

平成22年国勢調査関係者会議（第7回：大学関係団体）議事概要

1 日 時 平成20年9月10日（水）13時30分～15時30分

2 場 所 総務省第2庁舎 6階特別会議室

3 出席者

大学関係団体：公立大学協会、国立大学協会、日本私立大学協会、
日本私立大学連盟、全国専修学校各種学校総連合会

関係行政機関：文部科学省

総務省：統計調査部長、国勢統計課長

4 議 題

- (1) 平成22年国勢調査における協力及び広報について
- (2) 平成22年国勢調査の集計内容のニーズ把握について
- (3) その他

5 配布資料

資料1 平成22年国勢調査関係者会議における意見・提案と検討の方向

資料2-1 人口でみる日本のすがた ～国勢調査等の結果から～

資料2-2 平成22年国勢調査第2次試験調査の概要及び調査票甲

資料2-3 従来の集計体系（平成12年国勢調査）

6 議事の概要

(1) 平成22年国勢調査における協力及び広報について

資料1に基づき事務局から説明がなされた後、意見交換が行われた。主な意見等は次のとおり。

国勢調査の広報素材を各団体のHPや封筒に掲載することは可能であるが、それらは学生を対象としたものではなく、大学事務局向けのものであるため、効果があるとは思えない。

各大学のHPへの掲載は個別に協議となるが、学生がHPを閲覧するのは、所属する学部・学科のHPで休講情報を見る程度ではないか。

加盟大学等が一堂に会する団体主催の会議等において、国勢調査に関する資料の配布や総務省による説明を行うことは可能。

大学から各学生へのメール配信は緊急性の高いものだけであり、これを活用して国勢調査の広報を行うことは、難しいのではないか。

大学の生協などにおいて、コピー用紙の裏面に広告を掲載してコピー用紙代を無料とする取組を、学生とNPO団体が主体となって行っているようであり、学生に対する広報として検討の余地がある。

平成17年国勢調査では、大学に対してのみ広報を実施したが、平成22年国

勢調査では、専修学校・各種学校に対しても広報を実施するべきである。

個人情報漏洩を懸念する人が増加するものと思われることから、国勢調査における個人情報保護対策について、わかりやすく広報する必要がある。

国を挙げて国勢調査の広報を行う観点から、地方・国家公務員の名刺や封筒に国勢調査の広報素材を掲載すると良いのではないかと。

ヤフー等のフリーメールを利用する人が多いので、これを活用する広報は有効である。また、国勢調査を口コミで広める方法として、ウェブを活用する広報も有効である。

調査票を配布する9月下旬は、大学の多くは夏休みであるが、専修学校・各種学校の多くは授業が始まっているので、広報に際して留意が必要である。

大学において国勢調査の広報を行うためには、国公立大学、私立大学ともに、個々の大学にアプローチすることが必要である。

女性タレントを起用した広報ポスターは目に付きやすいが、肝心の内容を覚えてもらえない場合が多い。また、ポスターデザインは斬新なものにすることが重要である。

教育実習の学生を通じて小中高校生に国勢調査の周知を行うことについては、教育実習生にはそのような余裕がないだろう。それよりも、ボランティアで学校に来ている学生を通じて行った方が効果的である。

国勢調査のキャラクターを設定したり、総務省統計局のHPに国勢調査に関するゲーム感覚のクイズを掲載したりすれば、国勢調査に親しみやすくなるのではないかと。

(2) 平成22年国勢調査の集計内容のニーズ把握について

資料2に基づき事務局から説明がなされた後、意見交換が行われた。主な意見等は次のとおり。

専修学校の学生の数は短大生の3倍ほどになるので、調査票の「教育」欄の選択肢に専修学校・各種学校を追加してほしい。